

九州・インド経済調査団（概要）



平成26年6月29日（日）～7月4日（金）

九州経済国際化推進機構

1. 出張概要

1. 目的

- ・九経連とFICCI(インド商工会議所連合会)との経済交流に関する覚書(MOU)の締結及び今後の経済交流強化の可能性調査
- ・九州、インド双方によるビジネス投資環境プレゼン
- ・現地日系企業との意見交換(企業訪問)

他



2. 日程

日程		スケジュール	宿泊地
6/29 (日)	10:45 21:45	福岡 → 台湾 → 香港 デリー着	ニューデリー
6/30 (月)	午前 13:00 15:00 15:40 19:00	FICCIとの打合せ ブリーフィング(JETRO) FICCI(MOU調印) セミナー FICCI会員との交流会	ニューデリー
7/1 (火)	10:00 14:45 18:30	マルチスズキ パナソニック 日本大使館表敬	ニューデリー
7/2 (水)	06:50 13:00 15:00 18:30	デリー → チェンナイ タブレット・インディア社 ブリーフィング(JETRO) 日本総領事館表敬	チェンナイ
7/3 (木)	09:30 13:00 16:00	ルノー日産 新東工業 ワンハブチェンナイ	
7/4 (金)	1:40 15:35	チェンナイ → 香港 福岡着	

3. メンバー(23名(添乗員1名を含む))

【団長】(一社)九州経済連合会 会長 麻生 泰

【副団長】九州経済産業局国際部長 星野 雄一

【団員】

(株)国際協力銀行、九電産業(株)、西日本鉄道(株)、第一芙蓉法律事務所、西村あさひ法律事務所シンガポール事務所、福岡県(本庁、バンコク事務所)、(株)トクスイコーポレーション、あらいワードサービス(株)、三井物産(株)、丸紅(株)、(株)電通九州、前田建設工業(株)、中村産業(株)、(株)IHI、NTTコミュニケーションズ、(一社)九州経済連合会、九州経済産業局

2. 九経連とFICCIとのMOU調印

1. MOU締結の経緯

- (1) 2012年に福岡県知事をはじめとするミッション団がインドを訪問した際、インド側から九州との経済交流に関する覚書(MOU)締結の可能性について打診あり。
- (2) 九経連が行ったアンケートでは、インドについてMOUを締結すべき国として要望が高く、経団連、日商、在京大使館、在大阪領事館からの推薦もあり、FICCIとの交渉を開始。

2. MOUの概要

- ・経済交流団の相互受け入れ・・・双方の交流事業に際し、相互に協力する。
- ・ビジネスパートナーの相互紹介・・・ビジネス機会の創出を図る。
- ・情報交換・・・貿易、投資の促進に関する情報提供を行う。
- ・人材育成・・・インターンシップ等の人材育成機会の紹介に努力する。

3. MOU調印式

- ・平成26年6月30日(月)15:00～15:35
- ・署名者:麻生 九経連会長、カンワルFICCI前会長
- ・立会者(九州側):九州経済産業局 星野国際部長、
塚田 在インド日本国大使館経済公使

(調印式に先立ち、JETROニューデリーの野口所長から団員向けに「投資環境ブリーフィング」を実施)



3. 九州・インド投資セミナー

1. 概要

- ・九州、インド双方の投資交流を促進するため、双方の投資環境について紹介するもの
- ・九州からは当局星野部長からの「九州のビジネス環境」、インド側はインド投資庁、デリー・ムンバイ産業大動脈構想(DMIC)事務局、ハリヤナ州産業開発公社からのプレゼンに加え、国際協力銀行デリー事務所からインド全体の投資環境に関するショートプレゼンを実施。

2. 日時

平成26年6月30日(月) 15:40~19:00

3. その他

セミナーの締めくくりとして、FICCI印日経済委員会のMr. Rohit Relanから、在京大使館勤務の経験を踏まえ、九州とインドが更なる経済交流を進める意義を説明し、多くの賛同あり。その後の交流会においても、熱心な意見交換がなされた。

予定していた会場が停電によるエアコン故障のため急遽変更され、扇風機数台で対応。



4. マルチ・スズキ社との意見交換 (ハリヤナ州・IMTマネサール工業団地)

1. 概要

- ・1981年設立。ハリヤナ州のグルガオンとマネサールに工場を立地。
- ・マネサール工場の構造等を一から見直し、外光を積極的に取り入れるなどコスト意識を徹底。現在、同社はインド市場におけるシェアで過半数を占める。
- ・マネサール工場は、2012年度約120万台を生産。
- ・インド国内の脆弱な電力供給を踏まえ、工場敷地内に自家発電施設を設置。
- ・部材の現地調達を推進。基幹部品については日本から輸入。

2. 日時

平成26年7月1日(木) 10:00~11:30



5. パナソニック・インディア社との意見交換 (ハリヤナ州・ジャッジャール工業団地)

1. 概要

- ・同社は2006年設立、ジャッジャール工場は2012年から稼働。
- ・エアコン、洗濯機などの「アプライアンス」、産業用の「溶接機」の2つを柱とする生産体制。インド国内で販売したエアコン「CUBE」が爆発的にヒット。
- ・徹底した現地化を推進し、運送時の破損を防ぐためのクッション材や材料価格の変動が大きい部品も自社内で製作するなど、コスト意識を徹底。
- ・停電に加え、排水が厳しい。工場内で3度のリサイクルを経て、排水を敷地内で処理(または固形化し、業者を通じて場外に排出)。
- ・現地調達を推進しているが、ルピー安も重なり、周辺国、中近東、アフリカへの輸出を開始。
- ・お客様に近いところで生産、販売することが使命。既にインド国内に20拠点。
- ・「権限の現地化」が重要。

2. 日時

平成26年7月1日(木) 14:45~16:15



6. タブレッツ・インディア社との意見交換

1. 概要

- ・1938年設立。医薬品、栄養補助食品の製造に強み。親会社のJHABER(ジャバ)社は医療関連、セメント、防弾チョッキ等の複合産業企業。
- ・製薬関連で複数の日本企業と提携。
- ・訪問した当該工場は通称「アカデミー」と呼ばれ、社員の研修センターとしても利用。

2. 日時

平成26年7月2日(水) 13:00~15:00

(※)同社内でJETROチエンナイ石浦所長による「投資環境ブリーフィング」を実施。



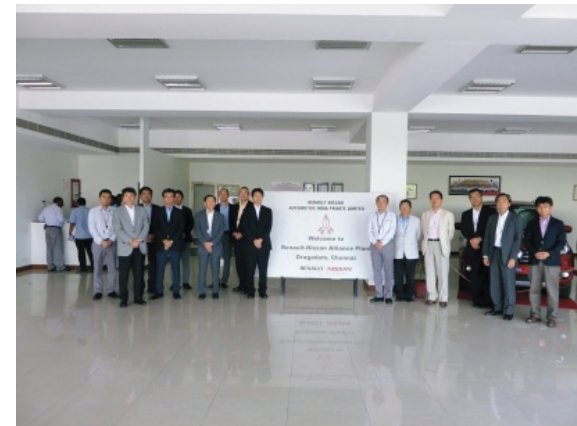
7. ルノー・日産との意見交換 (オラガダム工業団地)

1. 概要

- ・2007年設立。同一ライン上でルノー車、日産車の両方を生産可能。
- ・市内中心部のチェンナイ港が混雑しており、北部のエンノール港から積み出し。
- ・2013年度は約240.8千台を生産。
- ・輸出が約6割。101カ国への輸出実績あり。
- ・人材育成の一環として、インドで採用した優秀な技術者は日本で研修を受けることができる。
- ・電気、水といったインフラ向上が課題。あわせて州政府に対する要望は不可欠。
- ・日本国内のtier1はほとんどインドに進出済。
- ・今や日本の製造業の生産は海外にシフトしており、技術力のある日本の中小企業にどのように海外に進出していただけるかが日本が生き残るためのカギ。
- ・チェンナイは労務費が安い。穏やかな人が多く、トラブルに見舞われたことがない。
- ・製品コストを下げるため、現地調達を推進。

2. 日時

平成26年7月3日(木) 9:30~11:15



8. Sinto Bharat (新東工業(株))との意見交換

1. 概要

- ・2012年設立。愛知に本社。鋳物関連の技術から集塵技術に強み。その他表面処理技術、精密プレス関連技術等、幅広く展開。
- ・同社はタブレット・インディア社との合併企業。
- ・1986年にインド(バンガロール)に進出したが、うまくいかなかった。
- ・インド人との商習慣との違いもあり、様々な困難がある。
- ・過半数以上を出資しているが、独資では進出が難しい。

2. 日時

平成26年7月3日(水) 13:00~14:00



8. ワンハブチェンナイとの意見交換 (みずほ銀行チェンナイ支店による説明)

1. 概要

- ・アセンダス社(シンガポール)、IREO社(インド)、みずほ・JGC(日揮)による日本企業向けの総合工業団地(586ヘクタール)。
- ・分譲価格(土地)145USドル/㎡、99年リース制。
- ・チェンナイの中心部から南に50km離れた地域に位置。経済産業省からも支援あり。
- ・工業団地のみならず、レジデンシャル(住宅)、公園、商業用エリアも造成中。
- ・味の素、日立製作所、高砂香料工業が工場建設を開始。

2. 日時

平成26年7月3日(木) 16:00~17:30



参考資料

【国の概況】

首都:ニューデリー

面積:3,287,263km²

→世界第7位(ASEANの4分の3)

人口:12億1,019万人

→世界第2位(ASEANの2倍)

人種:インド-アリア系72%、ドラビダ系25%、
モンゴロイドその他3%

言語:ヒンドゥー語41%、ベンガル語8.1%、
テルグ語7.2%、マラティ語7%、他36.7%

宗教:ヒンドゥー教80.5%、イスラム教13.4%、
キリスト教2.3%、シーク教1.9%、他1.8%

大統領:Pranab Mukherjee(2012年7月)

首相:Narendra Modi(2014年5月)

【経済状況】

GDP成長率:4.7%(2013年度)

インフレ率:8.28%(2014年5月)

【日本との関係】

日系企業進出状況(拠点数、上位6位):

タミル・ナドゥ州:523、デリー準州・ハリヤナ州:500、

マハラシュトラ州:397、カルナタカ州:299、

アンドラ・プラデシュ州:229、西ベンガル州:96

在留邦人:約7,100人

経済連携協定:2011年8月1日発効

【日本の経済協力】

23年度円借款:3,650億円

デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)

チェンナイ・バンガロール産業回廊構想(CBIC)、他

【出典:各種公表資料及び経産省、外務省資料】

